

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R3 東京都市圏総合都市交通体系調査実施方針検討等業務
業 務 概 要	本業務は、第6回東京都市圏物資流動調査に向けた物流関連データの現状分析、物資流動調査の分析手法、実施方法の検討等を行うものである。また、第6回東京都市圏パーソントリップ調査結果を活用していくため、東京都市圏で取組まれている施策の効果を確認し知見を深めるものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長 村上 卓也 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 東日本高速道路株式会社 関東支社長 良峰 透 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11番地20 首都高速道路株式会社 代表取締役社長 宮田 年耕 東京都千代田区霞が関1丁目4番1号 中日本高速道路株式会社 東京支社長 中井 俊雄 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
契 約 年 月 日	令和 3年 4月12日
契 約 業 者 名	R3 東京都市圏総合都市交通体系調査実施方針検討等業務計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥39,930,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥39,941,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 R3 東京都市圏総合都市交通体系調査実施方針検討等業務計量計画研究所・日本能率協会総合研究所設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和3年 4月13日
履 行 期 間 ( 至 )	令和4年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。